

首相、辞任の意向表明

「震災対応メドの段階で」

菅直人首相は2日正午すぎの民主党代議士会で「(東日本)大震災に一定のめどがついた段階で、若い世代の皆さんに色々な責任を引き継いでいただきたい」と語り、震災復興と東京電力福島第一原発事故対応に一定のめどがついた段階で辞任する考えを表明した。2日午後の衆院本会議で採決される菅内閣の不信任決議案に対し、民主党の小沢一郎元代表のグループを中心に大量造反が出る情勢を受け、自らの辞任と引き換えに造反を抑える狙いだ。ただ、小沢氏側は造反の構えを崩しておらず、党内は分裂含みの状況が続いている。

菅首相は2日午前11時すぎ、鳩山由紀夫前首相と民主党の岡田克也幹事長らと会談に入った。その後、正午過ぎからの党代議士会で、震災と原発事故の対応に一定のめどがついた段階で退陣する意向を表明した。①震災復興・原発事故対応に努力する②民主党を壊さない③自民党に政権を渡さない——の3点も訴えた。

岡田氏や枝野幸男官房長官ら政権幹部は1日夜、都内で会合を開き、造反拡大で党内が混乱することを避けるため、首相に宛てた「当面の震災対応を終えたら後進に道を譲る」との趣旨の文書をまとめた。首相が受け入れ、党代議士会などで文書に沿って将来の辞任を示唆することで造反を抑える狙いだっ



ミレニアム開発目標フォローアップ会議であいさつする菅直人首相。2日午前、東京都港区、吉本美奈子撮影

た。

首相は当初、不信任案が可決されれば、2日中に衆院解散・総選挙に踏み切る構えだった。憲法7条は衆院解散を「内閣の助言と承認による天皇の国事行為」としており、政府高官はすでに2日中の天皇の日程を確認していた。